

令和 5 年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	11
5	貸借対照表	11
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	経営分析	13
8	経営指標	16
第5	むすび	18

決 算 資 料

別表1	令和5年度水道事業会計予算・決算対照表	19
別表2	令和5年度・令和4年度水道事業会計比較損益計算書	20
別表3	令和5年度・令和4年度水道事業会計比較貸借対照表	21
別表4	令和5年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	22

- 注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第 2 位を四捨五入し、少数第 1 位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (—) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和 5 年度関市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度関市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 1 日から令和 6 年 6 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸し資産）については、実地にて計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 84,087 人で、前年度と比較すると 672 人 (0.8%) 減少し、給水栓 (個) 数は 34,703 個で、前年度と比較すると 137 個 (0.4%) 増加している。

最近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

区 分	給 水 人 口		給水栓 (個) 数	
	人 口 (人)	前 年 度 対 比 率 (%)	栓 (個)	前 年 度 対 比 率 (%)
令和 5 年度	84,087	99.2	34,703	100.4
令和 4 年度	84,759	99.1	34,566	100.5
令和 3 年度	85,495	98.7	34,397	100.7
令和 2 年度	86,597	99.0	34,167	100.5
令和元年度	87,453	99.1	33,989	100.2

(2) 配水状況について

当年度の年間配水量は 15,574,982 m³で、前年度と比較すると 81,072 m³ (0.5%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,272,283 m³で、前年度と比較すると 190,311 m³ (1.8%) 減少している。

なお、年間配水量と年間給水量 (有効有収水量) の差 5,302,699 m³は、水源地における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 1,249,297 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 4,053,402 m³で、前年度と比較すると 109,239 m³ (2.1%) 増加している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 66.0%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

最近5年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

区 分	年間配水量 (m^3)	有効水量		無効水量 (m^3)	有 収 率 (%)
		有収水量 (m^3)	無収水量 (m^3)		
令和5年度	15,574,982	10,272,283	1,249,297	4,053,402	66.0
令和4年度	15,656,054	10,462,594	1,591,755	3,601,705	66.8
令和3年度	15,979,751	10,660,296	1,449,980	3,869,475	66.7
令和2年度	16,410,103	10,728,775	1,378,800	4,302,528	65.4
令和元年度	16,799,744	10,722,421	972,650	5,104,673	63.8

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1＜p.19＞に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,771,545,651 円は、予算額 1,794,466,000 円に対して 98.7%の収入率となり、22,920,349 円予算額を下回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益 75.2% (1,332,843,548 円)、営業外収益 24.8% (438,601,453 円)、特別利益 0.0% (100,650 円) で、決算額を前年度と比較すると、営業外収益が 96,400,309 円 (18.0%)、営業収益が 23,846,549 円 (1.8%)、特別利益が 13,457,791 円 (99.3%) 減少している。

一方、収益的支出の決算額 1,617,334,454 円は、予算額 1,771,876,900 円に対して 91.3%の執行率で、不用額は 154,542,446 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 79,235,349 円で動力費など、配水及び給水費 21,738,175 円で工事請負費、委託料などが挙げられる。

収益的支出の構成比率は、営業費用 98.1%、営業外費用 1.9% で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 92,342,212 円 (5.5%)、営業外費用が 30,795,928 円 (50.4%) 減少している。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 412,276,129 円は、予算額 414,585,000 円に対して 99.4%の収入率となり、2,308,871 円予算額を下回っている。理由として、工事負担金が 6,919,895 円 (7.9%)、固定資産売却代金が 70,950 円 (皆増) 増加したが、企業債が 6,000,000 円 (2.6%)、負担金が 3,220,500 円 (21.2%減少したことなどが挙げられる。

資本的収入の構成比率は、企業債 53.6%、工事負担金 22.9%、出資金 20.6% 負担金 2.9%で、決算額を前年度と比較すると、企業債が 21,000,000 (10.5%)、工事負担金が 3,768,106 円 (4.2%)、負担金が 3,620,953 円 (43.4%) 増加し、出資金が 1,282,794 円 (1.5%) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,405,252,684 円は、予算額 1,640,186,100 円に対して 85.7%の執行率で、不用額は 89,873,416 円となっている。また、翌年度繰越額は 145,060,000 円である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 63.8%、企業債償還金 36.2%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が 307,830,938 円 (52.2%)、企業債償還金が 15,385,820 円 (3.1%) 増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 992,976,555 円は、減債積立金 200,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 618,219,104 円及び消費税資本的収支調整額 74,757,451 円で補てん措置されている。

(3) 改良工事について

改良工事 814,047,300 円のうち、240,044,200 円は、令和 4 年度からの繰越工事である白金水源地非常用発電設備更新工事であり、他の主なものは、上之保明ヶ島配水管布設替工事、愛宕下増圧ポンプ所盤更新工事、小瀬水源地取水電動弁取替工事及び老朽管対策として出来町他、寿町、志津野、武芸川町谷口など計 7 件の耐震管への更新工事が行われた。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

最近5年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和5年度	1,165,986,641	508,078,138	29,867,289	537,945,427	46.1
令和4年度	1,188,112,779	492,692,318	34,492,642	527,184,960	44.4
令和3年度	1,209,227,872	471,897,281	41,462,429	513,359,710	42.5
令和2年度	1,210,272,961	445,628,523	49,813,692	495,442,215	40.9
令和元年度	1,221,077,411	414,209,913	57,116,336	471,326,249	38.6

企業債償還額の合計は 537,945,427 円で、前年度と比較すると 10,760,467 円 (2.0%) 増加している。これは、元金償還額が 15,385,820 円 (3.1%) 増加し、利息償還額が 4,625,353 円 (13.4%) 減少したためである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2<p.20>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 1,636,816,124 円で、前年度と比較すると 146,015,710 円 (8.2%) 減少し、総費用においては 1,557,902,763 円で、前年度と比較すると 98,196,956 円 (5.9%) 減少している。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 78,913,361 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 490,524,682 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2,416,373 円を加えた 571,854,416 円が当年度未処分利益剰余金である。

最近5年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和5年度	1,636,816,124	91.8	1,557,902,763	94.1	78,913,361	62.3
令和4年度	1,782,831,834	102.7	1,656,099,719	108.4	126,732,115	60.5
令和3年度	1,736,737,009	99.5	1,527,301,123	97.5	209,435,886	117.0
令和2年度	1,745,916,338	100.5	1,566,947,857	98.8	178,968,481	117.3
令和元年度	1,737,879,765	97.1	1,585,311,794	96.0	152,567,971	110.4

(1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,212,513,541 円は、総収益の 74.1%を占め、前年度と比較すると 21,816,538 円 (1.8%) 減少している。

営業費用 1,527,636,144 円は、総費用の 98.1%を占め、前年度と比較すると 85,143,728 円 (5.3%) 減少している。これは、総係費 10,688,378 円 (8.9%)、減価償却費 3,205,326 円 (0.4%) などが増加し、原水及び浄水費 66,523,102 円 (15.9%)、資産減耗費 19,598,712 円 (79.1%)、配水及び給水費 13,924,068 円 (5.7%) などが減少したためである。

なお、当年度の営業損失については、営業収益から営業費用を差し引いた 315,122,603 円となり、前年度と比較すると 63,327,190 円 (16.7%) 減少している。減少した主な理由は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による電気料金の軽減による原水及び浄水費の減、修繕費の減少による配水及び給水費の減、資産減耗費、企業債支払利息の減などが挙げられる。

最近５年間の営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、％：前年度対比率)

区 分	給 水 収 益	受託工事収益	そ の 他 の 営 業 収 益	計
令和５年度	1,165,986,641	6,373,400	40,153,500	1,212,513,541
	98.1%	82.0%	104.5%	98.2%
令和４年度	1,188,112,779	7,774,800	38,442,500	1,234,330,079
	98.3%	53.0%	96.6%	97.7%
令和３年度	1,209,227,872	14,656,300	39,786,638	1,263,670,810
	99.9%	112.6%	98.8%	100.0%
令和２年度	1,210,272,961	13,020,100	40,287,365	1,263,580,426
	99.1%	293.3%	107.0%	100.0%
令和元年度	1,221,077,411	4,439,340	37,656,002	1,263,172,753
	95.5%	166.3%	92.4%	95.6%

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前 年 度 増 減 率 (%)
人件費	123,207,723	8.1	121,254,494	7.5	1,953,229	1.6
物件費	593,712,404	38.9	666,275,211	41.3	△72,562,807	△10.9
減 価 償却費	793,491,917	51.9	790,286,591	49.0	3,205,326	0.4
その他 の経費	17,224,100	1.1	34,963,576	2.2	△17,739,476	△49.3
計	1,527,636,144	100.0	1,612,779,872	100.0	△85,143,728	△5.3

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 424,211,083 円は、総収益の 25.9%を占め、前年度と比較すると 110,732,231 円 (20.7%) 減少している。これは、電気料金の高騰に対応するための一般会計からの経営安定支援補助金が減少したことなどによる。

最近 5 年間の営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	受取利息 及び配当 金 (円)	他会計 補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	貸倒引当 金戻入益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 5 年度	686,294	198,421,315	217,872,426	6,967,201	263,847	424,211,083	79.3
令和 4 年度	686,114	292,396,300	232,276,168	9,012,596	572,136	534,943,314	118.8
令和 3 年度	750,062	207,157,777	232,521,267	9,220,487	569,293	450,218,886	97.8
令和 2 年度	450,036	206,081,530	241,246,527	12,597,574	0	460,375,667	101.5
令和元年度	120,328	183,779,942	253,709,279	15,716,711	239,440	453,565,700	101.4

営業外費用 30,266,619 円は、総費用の 1.9%を占め、前年度と比較すると 13,053,228 円 (30.1%) 減少している。これは、雑支出が 8,427,875 円 (95.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,625,353 円 (13.4%) 減少したためである。

最近 5 年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

区 分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 5 年度	29,867,289	399,330	30,266,619	69.9
令和 4 年度	34,492,642	8,827,205	43,319,847	103.4
令和 3 年度	41,462,429	423,444	41,885,873	83.4
令和 2 年度	49,813,692	383,342	50,197,034	87.7
令和元年度	57,116,336	118,222	57,234,558	88.5

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益 1,165,986,641 円を年間の有効収水量 10,272,283 m³で除すと、1 m³当り 113 円 51 銭になり、前年度と比較すると 5 銭下回っている。

給水原価は、経常費用 1,557,902,763 円から受託工事費 13,080,280 円と長期前受金戻入 217,872,426 円を差し引いた 1,326,950,057 円を、年間の有効収水量 10,272,283 m³で除すと、1 m³当たり 129 円 18 銭になり、前年度と比較すると 5 円 63 銭下回っている。

当年度は、供給単価 113 円 51 銭に対し、給水原価が 129 円 18 銭で、供給単価が給水原価を 15 円 67 銭下回っている。

最近 5 年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

区 分	有効収水量 (m ³)	給水収益 (円)	1 m ³ 当り 供給単価 (A) (円)	営業費用-受託工 事費+営業外費用- 長期前受金戻入 (円)	1 m ³ 当り 給水原価 (B) (円)	差 引 (A)-(B) (円)
令和 5年度	10,272,283	1,165,986,641	113.51	1,326,950,057	129.18	△15.67
令和 4年度	10,462,594	1,188,112,779	113.56	1,410,445,391	134.81	△21.25
令和 3年度	10,660,296	1,209,227,872	113.43	1,274,680,268	119.57	△6.14
令和 2年度	10,728,775	1,210,272,961	112.81	1,312,384,807	122.32	△9.51
令和 元年度	10,722,421	1,221,077,411	113.88	1,322,658,073	123.35	△9.47

(4) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

最近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和5年度	105.1%	80.1%
令和4年度	107.7%	77.1%
令和3年度	113.7%	86.2%
令和2年度	111.4%	83.9%
令和元年度	109.6%	83.2%

- ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100円の費用をもって、105.1円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると2.6ポイント下降している。

$$\text{総収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{総収益} \\ 1,636,816,124 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総費用} \\ 1,557,902,763 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 105.1$$

- イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100円の営業費用をもって80.1円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} \quad - \quad \text{受託工事収益} \\ 1,212,513,541 \text{ 円} \quad - \quad 0 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{営業費用} \quad - \quad \text{受託工事費} \\ 1,527,636,144 \text{ 円} \quad - \quad 13,080,280 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 80.1\%$$

4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度変動額 2,416,373 円を減じたことにより、当年度末残高は 204,696,669 円である。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、前年度処分額 100,000,000 円を加え、当年度変動額 200,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、100,000,000 円である。

イ 建設改良積立金は、前年度末残高 100,000,000 円から当年度変動額 100,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、0 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 590,524,682 円から減債積立金 100,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 490,524,682 円となるが、これに当年度変動額 81,329,734 円を加えて、当年度末残高は、571,854,416 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.21>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,243,259,393 円で、前年度と比較すると 175,541,006 円（1.0%）増加している。

資産の構成は、固定資産 16,501,657,641 円（90.5%）と、流動資産 1,741,601,752 円（9.5%）で、前年度と比較すると、固定資産は 103,385,874 円（0.6%）、流動資産は 72,155,132 円（4.3%）増加している。

流動資産は、現金・預金 1,520,665,392 円（87.3%）、未収金 184,452,527 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 1,695,138 円が設定されているため、計上は 182,757,389 円（10.5%）、前払金 33,880,000 円（1.9%）、貯蔵品 4,298,971 円（0.3%）である。前年度と比較すると、現金・預金は 109,727,740 円（7.8%）、未収金は 27,540,810 円（17.7%）、貯蔵品は 256,582 円（6.3%）増加し、前払金は 65,370,000 円（65.9%）減少している。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 9,331,137,229 円で、前年度と比較すると 11,870,861 円 (0.1%) 増加している。

負債の構成は、固定負債 4,633,557,863 円 (49.7%)、流動負債 889,616,815 円 (9.5%) と繰延収益 3,807,962,551 円 (40.8%) である。

固定負債は、企業債 4,498,448,266 円 (97.1%) 及び引当金 135,109,597 円 (2.9%) で、前年度と比較すると、引当金が 8,968,431 円 (7.1%) 増加し、企業債が 268,822,138 円 (5.6%) 減少している。

流動負債は、企業債 490,332,000 円 (55.1%)、未払金 372,418,061 円 (41.9%) と預り金 15,012,232 円 (1.7%)、引当金 11,854,522 円 (1.3%) で、前年度と比較すると、未払金が 323,134,405 円 (655.7%)、引当金が 971,866 円 (8.9%) 増加し、企業債が 18,256,000 円 (3.6%)、預り金 8,272 円 (0.1%) 減少している。

繰延収益 3,807,962,551 円は、長期前受金 8,470,584,949 円から長期前受金収益化累計額 4,662,622,398 円を減じたもので、前年度と比較すると 34,117,431 円 (0.9%) 減少している。これは、長期前受金が 172,557,100 円 (2.1%) 増加し、長期前受金収益化累計額が 206,674,531 円 (4.6%) 減少したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,912,122,164 円で、前年度と比較すると 163,670,145 円 (1.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 8,035,571,079 円 (90.2%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 876,551,085 円 (9.8%) で、前年度と比較すると、資本金が 384,756,784 円 (5.0%) 増加し、剰余金が 221,086,639 円 (20.1%) 減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書（別表 4<p.22>）

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 668,211,123 円増加し、投資活動により 356,162,029 円減少、財務活動により 202,321,354 円減少した。その結果、資金期末残高は 1,520,665,392 円となり、前年度と比較すると 109,727,740 円増加している。

7 経営分析

（１） 資産構成比率について

最近 5 年間の資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比率	流動資産構成比率	自己資本構成比率
令和 5 年度	90. 5 %	9. 5 %	69. 7 %
令和 4 年度	90. 8 %	9. 2 %	69. 7 %
令和 3 年度	90. 3 %	9. 7 %	67. 8 %
令和 2 年度	89. 8 %	10. 2 %	67. 1 %
令和元年度	90. 0 %	10. 0 %	66. 0 %

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。当年度は、前年度と比較すると 0.3 ポイント下降している。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 90.5\%$$

16,501,657,641 円
18,243,259,393 円

- イ 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。当年度は、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

$$\text{流動資産構成比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 1,741,601,752 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総資産} \\ 18,243,259,393 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 9.5\%$$

- ウ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度と比較して、変動はない。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{資本金} \quad + \quad \text{剰余金} \quad + \quad \text{繰延収益} \\ 8,035,571,079 \text{ 円} + 876,551,085 \text{ 円} + 3,807,962,551 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総資本 (負債+資本)} \\ 18,243,259,393 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 69.7\%$$

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 76.8 ポイント、流動比率が 90.2 ポイント、固定比率が 0.5 ポイント下降している。

最近5年間の財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和5年度	129.7 %	195.8 %	191.5 %
令和4年度	130.2 %	286.0 %	268.3 %
令和3年度	133.2 %	243.9 %	239.0 %
令和2年度	134.0 %	335.1 %	332.1 %
令和元年度	136.4 %	359.5 %	358.0 %

- ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとすれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は100%以上となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 129.7\%$$

固定資産
 16,501,657,641 円
 8,035,571,079 円 + 876,551,085 円 + 3,807,962,551 円

- イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 195.8\%$$

流動資産
 1,741,601,752 円
 889,616,815 円

ウ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金・預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = 191.5\%$$

1,520,665,392 円 + (184,452,527 円 - 1,695,138 円)
889,616,815 円

8 経営指標

令和5年度決算による経営成績について、経常収支比率は、国の電気料金軽減政策等による動力費の減少や修繕費の減少等による経常費用の減少を、給水収益や一般会計補助金の減少等による経常収益の減少が上回ったことから前年度比1.8ポイント減の105.1%となり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、2年連続の減少となった。給水収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給水収益比率は、企業債の元金償還により残高が減少し、前年度比16.2ポイント減の427.9%である。給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、経常費用の減少により給水原価が減少したこと等から前年度比3.7ポイント増の87.9%となった。浄水施設、配水設備等の稼働により配水された水道水がどの程度収益につながっているかを示す有収率は、無効水量の増加により前年度比0.8ポイント減の66.0%である。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.1ポイント増の50.6%であり、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比6.3ポイント増の27.5%である。当年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースを示す管路更新率は、前年度同様の0.6%である。

企業債残高対給水収益比率が高水準である理由は、平成29年度に事業統合により引き継いだ簡易水道事業において実施された配水設備等の建設改良事業の財源として簡易水道事業債を多く借り入れたことによるが、一般会計からの出資金及び補助金により旧簡易水道事業債の元利償還をしているため企業債償還額が新規企業債借入額を上回り、当指標は減少している。料金回収率は、給水収益や有収水量の減少及び料金収入以外の収入としての一般会計補助金が増加したこと等から平成30年度以降100%を下回っている。この状況を解決するため、令和6年4月に水道料金の改定が行われるなど改善に取り組まれている。有収率は令和4年度までは漏水修繕業務や老朽管の更新工事の継続によって改善がみられつつあったが、今年度低下に転じた。老朽管更新工事は管路経年化率等の老朽化状況を示す指標悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

指 標 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度増減
経常収支比率	108.3%	110.0%	112.2%	106.9%	105.1%	△1.8%
企業債現在高対 給水収益比率	498.4%	482.6%	460.5%	444.1%	427.9%	△16.2%
料金回収率	92.3%	92.2%	94.9%	84.2%	87.9%	3.7%
(供給単価)	113.88 円/m ³	112.81 円/m ³	113.43 円/m ³	113.56 円/m ³	113.51 円/m ³	△0.05 円/m ³
(給水原価)	123.35 円/m ³	122.32 円/m ³	119.57 円/m ³	134.81 円/m ³	129.18 円/m ³	△5.63 円/m ³
有収率	63.8%	65.4%	66.7%	66.8%	66.0%	△0.8%
有形固定資産 減価償却率	45.9%	47.5%	48.2%	49.5%	50.6%	1.1%
管路経年化率	15.0%	17.2%	17.4%	21.2%	27.5%	6.3%
管路更新率	0.8%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.0%
(法定耐用年数 経過管路延長)	157.8km	182.4km	185.1km	215.4m	276.1km	60.7km
(当年度更新 管路延長)	8.5km	9.0km	7.0km	6.8km	5.6km	△1.2km
(管路延長)	1,051.4km	1,055.6km	1,062.1km	1,015.0km	1,005.6km	△9.4km

第5 むすび

以上が、令和5年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

当年度は、純利益はあるものの昨年と比較して、営業損失は増加しており、結果として経常利益は減益となっている。計画的に施設の更新等を図りながら水道水の安定供給に努められているところであるが、今後も、耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に必要な経費は少なくはない。また、配水管・給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要がある。

また、平成29年度に簡易水道事業を統合した翌年度から、供給単価及び給水原価は共に上昇傾向が続き、その差損が生じ始め、以降、供給単価と給水原価のバランスが崩れた状況が続いている。このことは、独立採算を理念とする公営企業として解決すべき課題として認識している。

令和4年度には、上下水道事業経営審議会より「水道料金、下水道使用料のあり方」について、安定した上下水道事業の継続を可能とする施設設備を将来にわたり維持、更新、管理していくために、令和6年度に水道料金、下水道使用料について、平均改定率22%の増額改定を行うことと、概ね5年に1度、同審議会で行の料金体系での経営状況について審議し、料金改定の必要性を確認することなどの付帯意見を含む答申を受けた。このことにより、令和6年7月請求分の使用料から料金改定が実施された。答申の付帯意見を踏まえ、経営状況の把握に努め料金改定の必要性を確認するとともに、令和6年1月に改定された「関市水道事業経営戦略」についても、成果検証と見直しに努められたい。

今後、多額の費用が見込まれる施設更新についても、令和3年度に策定した「関市水道施設更新計画」に基づき、計画的に進められるよう求めるものである。上下水道が市民生活の重要なライフラインで、災害時には最優先復旧事業であることから、施設更新、管路更新事業の実行性を高めるためにもこれらの投資的事業等に対する一般会計からの基準外繰出(出資・負担のあり方)に関する基準について、協議を進め『覚書(協定)』等で明確にするなどして、経営戦略、アセットマネジメント計画等に反映することも検討されたい。

今後も人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少により事業収益の伸びが望めない状況に加え、施設の改修による固定費の増加が見込まれるため、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、良質で持続的な水道水の安定供給に努め、市民一人ひとりが幸せを実感できる「しあわせなまち」を未来へつなげるために取り組まれるように望むものである。

別表 1
令和 5 年度

水道事業会計予算・決算対照表

1. 収 益 の 収 支							〔 消 費 税 込 〕									
収 益 の 収 入							収 益 の 支 出									
区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に対する 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算額 の比率
								予 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	構 成 比			地方公営企 業法第26条第2項 の規定による 繰越額		
1 水 道 事 業 収 益	円 1,794,466,000	% 100.0	円 1,771,545,651	% 100.0	円 △22,920,349	% 98.7	1 水 道 事 業 費 用	円 1,766,103,000	円 5,773,900	円 1,771,876,900	% 100.0	円 1,617,334,454	% 100.0	円 0	円 154,542,446	% 91.3
(1) 営 業 収 益	1,370,740,000	76.4	1,332,843,548	75.2	△37,896,452	97.2	(1) 営 業 費 用	1,703,804,000	5,773,900	1,709,577,900	96.5	1,587,067,835	98.1	0	122,510,065	92.8
(2) 営 業 外 収 益	423,726,000	23.6	438,601,453	24.8	14,875,453	103.5	(2) 営 業 外 費 用	62,299,000	0	62,299,000	3.5	30,266,619	1.9	0	32,032,381	48.6
(3) 特 別 利 益	—	—	100,650	0.0	100,650	—	(3) 特 別 損 失	0	0	0	—	0	—	0	0	—

2. 資 本 的 収 支									資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
	予 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額 に 係 る 財源充当額	合 計	構 成 比						地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	合 計	構 成 比						
1 資本的 収 入	円	円	円	%	円	%	円	%	1 資本的 支 出	円	円	円	%	円	%	円	円	%
(1) 企業債	414,585,000	0	414,585,000	100.1	412,276,129	100.0	△2,308,871	99.4	(1) 建 設 改良費	1,367,770,000	272,416,100	1,640,186,100	100.0	1,405,252,684	100.0	145,060,000	89,873,416	85.7
(2) 工 事 負担金	227,000,000	0	227,000,000	54.8	221,000,000	53.6	△6,000,000	97.4	(2) 企業債 償還金	859,182,000	272,416,100	1,131,598,100	69.0	897,174,546	63.8	145,060,000	89,363,554	79.3
(3) 負担金	87,555,000	0	87,555,000	21.1	94,474,895	22.9	6,919,895	107.9		508,588,000	0	508,588,000	31.0	508,078,138	36.2	0	509,862	99.9
(4) 出資金	15,194,000	0	15,194,000	3.7	11,973,500	2.9	△3,220,500	78.8										
(5) 固定資産 売却代金	84,836,000	0	84,836,000	20.5	84,756,784	20.6	△79,216	99.9										
	0	0	0	—	70,950	0.0	70,950	皆増										

別表2
令和5年度・令和4年度
水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,212,513,541	74.1	1,234,330,079	69.2	△ 21,816,538	98.2	1 営 業 費 用	1,527,636,144	98.1	1,612,779,872	97.4	△ 85,143,728	94.7
(1) 給 水 収 益	1,165,986,641	71.2	1,188,112,779	66.6	△ 22,126,138	98.1	(1) 原水及び浄水費	352,492,368	22.6	419,015,470	25.3	△ 66,523,102	84.1
(2) 受 託 工 事 収 益	6,373,400	0.4	7,774,800	0.4	△ 1,401,400	82.0	(2) 配水及び給水費	229,535,576	14.7	243,459,644	14.7	△ 13,924,068	94.3
(3) その他の営業収益	40,153,500	2.5	38,442,500	2.2	1,711,000	104.5	(3) 受 託 工 事 費	13,080,280	0.8	13,378,160	0.8	△ 297,880	97.8
2 営 業 外 収 益	424,211,083	25.9	534,943,314	30.0	△ 110,732,231	79.3	(4) 総 係 費	130,672,910	8.4	119,984,532	7.3	10,688,378	108.9
(1) 受取利息及び配当金	686,294	0.0	686,114	0.0	180	100.0	(5) 減 価 償 却 費	793,491,917	50.9	790,286,591	47.7	3,205,326	100.4
(2) 他 会 計 補 助 金	198,421,315	12.1	292,396,300	16.4	△ 93,974,985	67.9	(6) 資 産 減 耗 費	5,168,673	0.3	24,767,385	1.5	△ 19,598,712	20.9
(3) 長期前受金戻入	217,872,426	13.3	232,276,168	13.1	△ 14,403,742	93.8	(7) その他の営業費用	3,194,420	0.2	1,888,090	0.1	1,306,330	169.2
(4) 貸倒引当金戻入益	263,847	0.0	572,136	0.0	△ 308,289	46.1	2 営 業 外 費 用	30,266,619	1.9	43,319,847	2.6	△ 13,053,228	69.9
(5) 雑 収 益	6,967,201	0.4	9,012,596	0.5	△ 2,045,395	77.3	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	29,867,289	1.9	34,492,642	2.1	△ 4,625,353	86.6
3 特 別 利 益	91,500	0.0	13,558,441	0.8	△ 13,466,941	0.7	(2) 雑 支 出	399,330	0.0	8,827,205	0.5	△ 8,427,875	4.5
(1) 固定資産売却益	91,500	0.0	0	—	91,500	皆増							
(2) その他特別利益	0	—	13,558,441	0.8	△ 13,558,441	皆減							
収 益 合 計	1,636,816,124	100.0	1,782,831,834	100.0	△ 146,015,710	91.8	費 用 合 計	1,557,902,763	100.0	1,656,099,719	100.0	△ 98,196,956	94.1
当 年 度 純 利 益	78,913,361		126,732,115		△ 47,818,754								

別表3

令和5年度・令和4年度

水道事業会計比較貸借対照表

〔消費税抜〕

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘定科目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	勘定科目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 16,501,657,641	% 90.5	円 16,398,271,767	% 90.8	円 103,385,874	% 100.6	1 固 定 負 債	円 4,633,557,863	% 25.4	円 4,893,411,570	% 27.1	円 △ 259,853,707	% 94.7
(1) 有 形 固 定 資 産	16,401,608,969	89.9	16,298,223,157	90.2	103,385,812	100.6	(1) 企 業 債	4,498,448,266	24.7	4,767,270,404	26.4	△ 268,822,138	94.4
イ 土 地	485,673,362	2.7	485,373,962	2.7	299,400	100.1	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,498,448,266	24.7	4,767,270,404	26.4	△ 268,822,138	94.4
ロ 建 物	695,086,420	3.8	718,444,619	4.0	△ 23,358,199	96.7	(2) 引 当 金	135,109,597	0.7	126,141,166	0.7	8,968,431	107.1
ハ 構 築 物	12,882,429,550	70.6	12,879,195,687	71.3	3,233,863	100.0	イ 退職給付引当金	135,109,597	0.7	126,141,166	0.7	8,968,431	107.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,220,452,465	12.2	2,108,849,674	11.6	111,602,791	105.3	2 流 動 負 債	889,616,815	4.9	583,774,816	3.2	305,841,999	152.4
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	12,144,643	0.1	13,145,303	0.1	△ 1,000,660	92.4	(1) 企 業 債	490,332,000	2.7	508,588,000	2.7	△ 18,256,000	96.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,426,353	0.0	1,803,855	0.0	△ 377,502	79.1	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	490,332,000	2.7	508,588,000	2.7	△ 18,256,000	96.4
ト 建 設 仮 勘 定	104,396,176	0.6	91,410,057	0.5	12,986,119	114.2	(2) 未 払 金	372,418,061	2.0	49,283,656	0.3	323,134,405	755.7
(2) 無 形 固 定 資 産	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	イ 営 業 未 払 金	81,918,761	0.4	49,283,656	0.3	32,635,105	166.2
イ 電 話 加 入 権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	ロ その他の未払金	290,499,300	1.6	0	—	290,499,300	皆増
(3) 投資その他の資産	99,998,372	0.5	99,998,310	0.6	62	100.0	(3) 引 当 金	11,854,522	0.1	10,882,656	0.1	971,866	108.9
イ 投資有価証券	99,998,372	0.5	99,998,310	0.6	62	100.0	イ 賞 与 引 当 金	9,868,672	0.1	9,085,770	0.1	782,902	108.6
ロ 破産更生債権等 貸倒引当金	4,806,187 △ 4,806,187	0.0 0.0	5,859,907 △ 5,859,907	0.0 0.0	△ 1,053,720 1,053,720	82.0 82.0	ロ 法定福利費引当金	1,985,850	0.0	1,796,886	0.0	188,964	110.5
2 流 動 資 産	1,741,601,752	9.5	1,669,446,620	9.2	72,155,132	104.3	(4) 預 り 金	15,012,232	0.1	15,020,504	0.1	△ 8,272	99.9
(1) 現 金 ・ 預 金	1,520,665,392	8.3	1,410,937,652	7.8	109,727,740	107.8	3 繰 延 収 益	3,807,962,551	20.9	3,842,079,982	21.3	△ 34,117,431	99.1
(2) 未 収 金 貸倒引当金	184,452,527 △ 1,695,138	1.0 0.0	157,400,267 △ 2,183,688	0.9 0.0	27,052,260 488,550	117.2 77.6	(1) 長 期 前 受 金 長期前受金収益化累計額	8,470,584,949 △ 4,662,622,398	46.4 △ 25.6	8,298,027,849 △ 4,455,947,867	45.9 △ 24.6	172,557,100 △ 206,674,531	102.1 104.6
(3) 貯 蔵 品	4,298,971	0.0	4,042,389	0.0	256,582	106.3	4 資 本 金	8,035,571,079	44.0	7,650,814,295	42.3	384,756,784	105.0
(4) 前 払 金	33,880,000	0.2	99,250,000	0.5	△ 65,370,000	34.1	5 剰 余 金	876,551,085	4.8	1,097,637,724	6.1	△ 221,086,639	79.9
							(1) 資 本 剰 余 金	204,696,669	1.1	207,113,042	1.1	△ 2,416,373	98.8
							イ 受贈財産評価額	204,696,669	1.1	207,113,042	1.1	△ 2,416,373	98.8
							(2) 利 益 剰 余 金	671,854,416	3.7	890,524,682	5.0	△ 218,670,266	75.4
							イ 減 債 積 立 金	100,000,000	0.5	200,000,000	1.1	△ 100,000,000	50.0
							ロ 建設改良積立金	0	—	100,000,000	0.6	△ 100,000,000	皆減
							ハ 当年度未処分 利益剰余金	571,854,416	3.1	590,524,682	3.3	△ 18,670,266	96.8
合 計	18,243,259,393	100.0	18,067,718,387	100.0	175,541,006	101.0	合 計	18,243,259,393	100.0	18,067,718,387	100.0	175,541,006	101.0

別表4

令和5年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,913,361
減価償却費	793,491,917
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 1,542,270
賞与引当金の増減額(減少は△)	597,319
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	145,969
退職給付引当金の増減額(減少は△)	8,968,431
長期前受金戻入	△ 217,872,426
受取利息及び配当金	△ 686,294
支払利息	29,867,289
資産減耗費	5,168,673
固定資産売却益	△ 91,500
固定資産売却損	0
未収金の増減額(増加は△)	△ 31,938,540
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 256,582
未払金の増減額(減少は△)	32,635,105
預り金の増減額(減少は△)	△ 8,272
小 計	697,392,180
利息及び配当金の受取額	686,232
利息の支払額	△ 29,867,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,211,123

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 464,088,024
国庫補助金等の受入による収入	0
工事負担金等の受入による収入	107,769,995
固定資産除却損	0
固定資産売却による収入	156,000
投資有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,162,029

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	221,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 508,078,138
他会計からの出資による収入	84,756,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,321,354

V 資金増加(減少)額

109,727,740

VI 資金期首残高

1,410,937,652

VII 資金期末残高

1,520,665,392